

企業向けサービス価格指数における品質調整効果（2001年中）

これは、2001年5月に公表した「物価指数の品質調整を巡って*」における試算の一部（図表8）を更新したものです。

* 調査統計局ワーキングペーパーシリーズ No.01-6（論文・レポートコーナーに掲載）

	2001年<1995年基準>			前年比（%、%ポイント） [参考]2000年<1995年基準>		
	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)
総平均	-1.4	-1.4	0.0	-0.3	-0.4	0.1
金融・保険	-1.6	-1.6	0.0	-1.2	-1.2	0.1
不動産	-1.1	-1.1	0.0	-1.7	-1.6	0.0
運輸	-1.1	-1.0	0.0	2.7	2.7	0.0
情報サービス	0.8	0.8	0.0	0.0	-0.1	0.1
通信・放送	-4.3	-4.2	-0.1	-2.1	-2.1	0.0
広告	-2.7	-2.5	-0.1	1.5	1.6	-0.1
リース・レンタル	-4.8	-4.9	0.1	-5.8	-5.8	0.0
産廃・下水道	1.5	1.5	0.0	1.1	1.0	0.0
自動車・機械修理	-1.2	-1.4	0.1	-1.2	-2.1	0.9
専門サービス	-0.7	-0.6	-0.1	-0.8	-0.6	-0.2
その他諸サービス	-1.0	-0.9	-0.1	-0.7	-1.1	0.4

<参考> リース物件価格の低下を全て品質変化と見なした場合の試算

	2001年<1995年基準>			前年比（%、%ポイント） [参考]2000年<1995年基準>		
	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)
リース・レンタル	-4.8	-1.6	-3.2	-5.8	-1.5	-4.3
CSPIに対する寄与度	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.1	-0.3

注1：本表は、1年間の品質調整効果を見るため、当該年に品質調整が行なわれなかった場合の指数を試算し、試算後の指数と品質調整済みの実際の指数のそれぞれについて前年比*を比較したものです。

* 当該年の12月指数と前年の12月指数を比較して算出。

注2：リース物件価格の低下には、品質変化のほか、純粋な物件価格の低下も含まれるため、この試算は品質調整の上限値を与えると考えられる。なお、金利の変化は、物件価格の変化ではなく、リース料率の変化として別途捉えられる。

以上